



2025年8月28日

各位

住所 静岡市清水区天神二丁目8番1号  
 会社名 静岡株式会社  
 代表者名 社長執行役員 鈴木孝典  
 (東証スタンダード・コード番号: 6286)  
 問合せ先 執行役員 福永純一  
 TEL 054-366-1106

## 福利厚生 EV (電気自動車) カーリース制度「静岡 OneDrive」始動

当社(本社: 静岡県静岡市、代表取締役 社長執行役員: 鈴木孝典)は、中期経営計画の方針である「環境に配慮した事業への投資」の一環として、従業員向けの新たな福利厚生制度として EV (電気自動車) カーリース制度「静岡 OneDrive」を 2025 年 8 月より始動します。月額定額での EV リースに加え、2025 年 3 月に当社本社に設置した太陽光発電設備(マイクログリッドシステム)が生み出した電力を利用し、本制度利用者は職場に設置した充電設備で車両への充電ができます。本制度により福利厚生の拡充を図るとともに通勤車両の CO<sub>2</sub> 排出量削減をめざし、これからも当社は、カーボンニュートラルと地域のくらし・コミュニティを安心・安全で豊かなものにする事業活動に継続的に取り組んでまいります。

記

### 1. 制度概要

- (1) 名称: 「静岡 OneDrive」
- (2) 内容: ①当社所有の EV を通勤車両として従業員に安価に貸し出す(プライベートでの利用も可能)  
 ②リース期間 5 年、毎月定額支払い(税金や保険など込み)  
 ③会社に設置の EV 充電設備を利用し充電が可能
- (3) 対象車両: BYD 車  
 (当社連結子会社の株 Cool the Earth は BYD Auto Japan 株の静岡県正規ディーラーです)
- (4) 目標台数: 今年度中に 60 台の運用を目標としております



### 2. 「静岡 OneDrive」のネーミングにこめた想い

- ・クリーンな次世代モビリティを『ひとつのドライブ体験』として従業員全員と共有
- ・当社独自の Only 『One』な福利厚生サービスで、仕事・職場・会社へのエンゲージメントを『Drive(推進、活性化)』
- ・車検点検、税金、保険などクルマに必要なものが『One』セットで『Drive』ライフが実現できるサービス



### 3. 今後の展望

当社は、「省エネ・創エネ・蓄エネ」をテーマに、地域社会及び企業との連携を強化し、持続可能なエネルギーソリューションの普及をめざしております。具体的な取り組みとして以下を進めてまいります。

#### (1) 太陽光発電の活用促進

静岡県の豊富な日照時間を最大限活かし、太陽光を活用した再生可能エネルギーの普及をさらに推進いたします。企業や自治体に向けて、災害対策やエネルギー効率の向上を目的とした太陽光発電の導入支援を強化してまいります。

#### (2) EV 充電設備と EV 車利用の推進

当社本社のマイクログリッドシステム及び静岡 OneDrive をモデルケースとして、自治体や企業に向けて、EV 車両導入のご提案を行い、移動手段の電動化とエネルギー自給自足の実現をめざした取り組みを展開してまいります。企業のBCP 対策や脱炭素化の取り組みを支援する一環として、EV 充電設備の導入をサポートし、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

#### (3) ソリューション提案の充実化

当社は「省エネ・創エネ・蓄エネ」をテーマに、エネルギー効率向上と持続可能な社会の実現に向けたソリューション提案を行ってまいります。太陽光発電・蓄電設備を通じ、電力のピークカットとコスト削減の両立をめざし、既存事業である空調・高効率照明設備の導入・更新も含めトータルで支援いたします。また、EV を災害時の非常用電源として活用する提案も行い、企業や自治体のBCP 強化に貢献してまいります。

その一環として、補助金制度の情報提供や申請支援、地域金融機関との連携による資金調達支援を実施し、エネルギーコスト削減と脱炭素化を推進いたします。

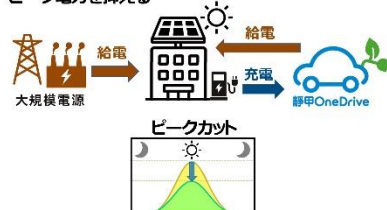
#### ■EV フリート

従業員の通勤・個人利用車両を会社が定額リース



#### ■再エネ × 系統連系

再エネ活用の蓄電・充電と、給電車両として会社のピーク電力を抑える



#### ■充電 × 運用

会社の充電設備で無料充電 × 有事の際は給電車両へ



※静岡 OneDrive ソリューション提案イメージ図

#### (4) 地域社会との共創

当社は、地域住民や自治体との協力を通じて、災害時における電力供給ネットワークの構築を進めます。加えて、見学会を開催し、再生可能エネルギーの重要性を地域のみなさまに広く訴求してまいります。これらの取り組みを通じ、地域の中小企業や自治体と連携しながら、カーボンニュートラルの実現をめざすとともに、持続可能で安心・安全な社会の創造に貢献してまいります。

以上